

## 7.1 閣議決定と「平和主義」「専守防衛」「立憲主義」との関係についての政府答弁

平成 26 年 7 月 14 日 衆議院予算委員会速記録（議事速報）

○横島政府参考人 今般の閣議決定は、平和主義を具体化した規定でございます憲法第九条のもとでも、極限的な場合に限っては例外的に自衛のための武力の行使が許されるという、先ほど御紹介もございました昭和四十七年の政府見解の基本論理を維持し、その考え方を前提としたものでございます。その意味で、これまでの憲法第九条をめぐる議論と整合する合理的な解釈の範囲内のものであり、憲法の基本原則である平和主義をいささかも変更するものではないと考えております。その意味で、昭和四十七年の政府見解の基本論理を維持し、今回の閣議決定に至ったわけでございますけれども、そこで示されました新三要件を超える、それに該当しないような武力の行使につきましても、現行の憲法第九条の解釈によってはこれを行行使するということを認めることは困難であると考えておきまして、そこに及ぶ場合には憲法改正が必要であろうと考えておきます。

平成 26 年 7 月 14 日 衆議院予算委員会速記録（議事速報）

○安倍内閣総理大臣 今回の閣議決定においても、憲法第九条のもとで許容されるものは、あくまでも国民の命と平和な暮らしを守るため、必要最小限度の自衛の措置としての武力行使のみであります。したがって、我が国または我が国と密接な関係にある他国への武力攻撃の発生がまず大前提であります。また、他国を防衛すること自体を目的とするものではありません。このように、引き続き、憲法の精神にのっとり受動的な防衛戦略の姿勢であることに変わりはないわけでありまして、政府として、我が国の防衛の基本的な方針として、専守防衛を維持していくことに変わりはありません。また、海外派兵は一般に許されないという従来からの原則も全く変わりはありません。自衛隊が武力行使を目的として、かつての湾岸戦争やイラク戦争での戦闘に参加するようなことは、これからも決してないということは断言しておきたいと思っております。

平成 25 年度版 防衛白書

第Ⅱ部 わが国の防衛政策と日米安保体制

2 その他の基本政策

1 専守防衛

専守防衛とは、相手から武力攻撃を受けたときにはじめて防衛力を行使し、その態様も自衛のための必要最小限にとどめ、また、保持する防衛力も自衛のための必要最小限のものに限るなど、憲法の精神に則った受動的な防衛戦略の姿勢をいう。

平成 26 年 7 月 14 日 衆議院予算委員会速記録（議事速報）

○安倍内閣総理大臣 ……立憲主義とは、主権者たる国民が、その意思に基づいて、憲法において国家権力の行使のあり方について定め、これにより国民の基本的な人権を保障するという近代憲法の基本的な考え方です。今回の閣議決定は、憲法の規範性を何ら変更するものではないでございます。これまでの政府見解の基本的な論理の枠内における合理的な当てはめの結果でありまして、したがって、委員御指摘のとおり、今回の閣議決定は何ら立憲主義に反するものではないということは申し上げておきたいと思っております。